



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3515 号 2017.2.15 発行

野菜輸送コスト削減、社会実験スタート 障害者ら生産

大阪日日新聞 2017年2月14日

障害者を雇用するなどして農業に参入している社会福祉法人や企業が13日、生産している野菜を共同で輸送して物流コストを削減する社会実験を始めた。大阪市此花区の事業所でトラックの出発式を行った。

野菜を積んで出発するトラックを見送る関係者=13日午前、大阪市此花区

「ミルクラン社会実験」と名付けて行われ、農業と福祉を連携させる「ハートフルアグリ」を推進する府が事業を委託した。ミルクランは「巡回集荷」の意味を持つ言葉で、牧場を回って牛乳を集荷する行為になぞらえてこう呼ばれる。社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会、ハートランド、舞洲フェルムの3団体による共同企業体が事業を担う。

府によると、これまでは事業者がそれぞれ野菜を輸送して仕入れ先に納めていたが、安定的に事業を継続するために収益の改善が課題になっていた。社会実験では物流コスト削減だけでなく、趣旨に賛同する仕入れ先を増やす狙いがある。

今回は3団体にNPO法人などを加えた6団体が野菜を物流事業者のトラックで輸送し、レストランなどに納める。1日1便のペースで26日まで行い、効果を検証する。



「伝助パン」のコッペパン復刻 喬木「さくらの園」 信濃毎日新聞 2017年02月14日

こんがり焼上げたコッペパンに「伝」の焼き印を付ける勝野さん(左)ら



下伊那郡喬木村阿島の知的障害者らの共同作業訓練施設「さくらの園」が、昭和の時代に同村で長年親しまれたパン店「伝助パン」のコッペパンを復刻し、14日から販売を始める。半年ほどかけて試作を繰り返した。中心となった職員の勝野秀子さんは「懐かしい思い出をもう一度味わってほしい」と話している。

伝助パンは、2012年に亡くなった阿島の原伝助さんが戦後間もなく創業。1970年代に閉店し、現在は長男の寛さん(66)が経営する洋菓子店「トップ」(飯田市東新町)で「伝助パンの牛乳パン」を販売している。

さくらの園は昨年9月、寛さんらが当時を思い返し、材料などを現代風に見直して再現したコッペパンのレシピの提供

を受け、パン作りに取り掛かった。クッキーなどは手作りしているが、パンは初めて。分量や発酵時間などを試行錯誤し、納得のいく出来になった。

パン作りは施設利用者の女性3人と勝野さんの4人が担当する。利用者の筒井理絵さん(43)は「村の人やいろいろな人たちに食べてほしい」と話していた。

販売は村たかぎ農村交流研修センターで毎週火曜日の午前11時半～午後1時。1個120円。コッペパン以外にもクロワッサンなど数種類を用意する予定だ。

障害者スポーツを300人が体験し理解の輪 池田でフェスタ

産経新聞 2016年2月14日

障害者スポーツに親しむ「池田市パラスポーツフェスタ」が、大阪府池田市の池田市五月山体育館で行われ、車いすバスケットボールなどを体験した約300人の参加者らから拍手や歓声が上がった。

2020年の東京五輪、パラリンピックへ向け、市民が障害者スポーツの楽しさを再認識し、理解の輪を広げようと、市教委と市民スポーツ振興協議会が主催した。

まず、転がすと音が鳴るボールをラケットで打ち合う視覚障害者のサウンドテーブルテニス(卓球)の模範演技があり、参加者らは、ルールや競技方法を習ったあとさっそく、アイマスクを付けてラケットをにぎり、ボールの打ち合いを体験した。

また、車いすバスケットボールのコーナーでは、池田市在住の車いすバスケットボール選手、諸隈(もろくま)有一さんらが、車いすを操って回転したり、ぶつかりながらシュートをしたりと、軽快な動きを披露。子供たちも車いすに乗ってゲームを行い、見事にゴールが決まると大きな拍手が上がった。

諸隈さんは「車いすバスケは、誰でも楽しめるスポーツ。みんなで親しんでください」と話していた。

共生社会、書で表現 - 国文祭、障文祭 PR / 東京で200日前イベント

奈良新聞 2017年2月14日

国文祭・障文祭2017をテーマにした書を共同で書き上げた高岡さん(左)と紫舟さん=13日、東京都渋谷区の東京カルチャーカルチャー



今年9月1日から11月30日までの91日間、県内で開催する「第32回国民文化祭なら2017・第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」(同実行委員会主催)の200日前イベントが13日、東京都渋谷区の東京カルチャーカルチャーで開かれ、集まった約40人の報道陣やブロガーにPRした。両祭を同時に一体開催するのは全国でも初めての試み。

イベントでは桜井市出身で東京で活動するイベントプロデューサーのテリー植田さんが司会を担当。身体に障害のある書家高岡哲也さん(王寺町)と、国内外で活躍する書家で県在住の経験もある紫舟さん(東京都)が同祭のテーマを2人共同で書き上げる書のライブパフォーマンスを披露した

障害者と企業が情報交換、理解深め雇用促進へ 所沢の職リハが初開催

埼玉新聞 2017年2月14日

障害者の職業訓練と就職支援を専門に行う「国立職業リハビリテーションセンター(職リハ)」(所沢市)は7日、企業と障害のある訓練生との情報交換会を同センターで初めて開いた。

企業と障害者との相互理解を深め、効果的なマッチングや定着率の向上につなげるのが狙い。首都圏の30社（県内9社）の人事担当者ら45人と訓練生16人が参加し、互いの現状や考えを確認し合った。

参加企業は、最初に職リハの概要や利用方法について説明を受け、実際に訓練の様子を見学。その後、三つのグループに分かれ、訓練生と意見交換を行った。



企業と訓練生が率直な意見交換を通じて、相互に理解を深めた
熱心に受け答えする視覚障害のある訓練生＝7日、所沢市並木4丁目の国立職業リハビリテーションセンター



■訓練生からの質問

訓練生から「障害者に配慮したシステムは、どのようなものがあるか」と質問。ある企業は「社員相談室を設けており、改善してほしい点などを直属の上司に言いにくい場合は、相談員が付き添って一緒に伝える体制を整えている」と回答した。

また、ほかの訓練生は「20代で統合失調症を発症し、キャリアがほとんどない。44歳と年齢が高い分、ハンディキャップがあると感じている。実際はどうか」と質問。それに対して「大事なのはやる気と体力。年齢問わず、活躍している障害者の方は大勢いる」と心強い返答があった。

■企業側の質問

一方、企業からは「配慮してほしい点は」との質問があり、聴覚障害のある訓練生は「朝礼や終礼の内容をしっかりと伝えてほしい」と要望。そのほかにも、「定期的な通院で休むことへの理解」といった声が出た。

さらに「訓練をして、できるようになったことは」との質問に、訓練生たちは「パソコンのキーボードが格段に早く打てるようになった」、「社会人として毎日出勤するために必要な体調管理を学んだ」と自信を持って答えた。

前向きな姿勢の訓練生に対して、企業からは「皆さんのやる気や頑張りが輝いて見えた」、「アピールが素晴らしい。企業訪問の際に積極的に質問したり、熱い気持ちを伝えれば、きっと就職できる」といったエールが送られた。

■進む県内雇用

会終了後、さいたま市見沼区の視覚障害のある男性（42）は「どの企業も障害者雇用に積極的で、真剣に考えているということを実感できた。就職活動をする上で十分ためになった」と笑顔を見せた。

ダメージカー（事故や災害で損壊した車両）の買い取りや販売を手掛けるタウ（さいたま市中央区）人事課の柳谷朋伸課長は、「3年前から障害者雇用に積極的に取り組み、現在は5人が戦力として通常業務に携わっている。今日の話聞いて、受け入れ側として足りない部分があると分かり、大変勉強になった。今後に生かしたい」と意欲を語った。

障害者雇用は、CSR（企業の社会的責任）の高まりや障害者雇用促進法の改正、労働力人口の減少などを背景に増加傾向にある。

埼玉労働局によると、2016年度の県内企業の実雇用率は前年比0.07ポイント上昇の1.93%で、全国平均（1.92%）を20年ぶりに上回った。全国最下位だった11年度の1.51%から比べると、0.42ポイント上昇している。

職リハの16年度の就職率をみても、12月末時点で前年同期比3.5ポイント増の86.0%と高水準で推移。

田窪丈明所長は「障害者の雇用促進や職場定着に向けて、できる限りの支援をしたい。何か相談事があれば、障害のある方も企業の方も気軽に連絡してほしい」と利用を呼び掛けている。問い合わせは同センター（電話04・2995・1207）へ。

震災で障害、届かぬ救済 「見舞金」支給に厳しい要件 宮崎園子

朝日新聞 2017年2月13日

阪神・淡路大震災で家具の下敷きになり脊髄などを損傷した野田正吉さん。手のしびれを和らげるため夏でも手袋をつけるという＝兵庫県西宮市

昨年4月の熊本地震が原因で体に重い後遺症が残り、「災害障害見舞金」（最大250万円）を支給された人が、4人（昨年12月時点）にとどまっている。支給要件が厳しく、申請が通らないケースが多い。過去の大きな震災でも受給者は少なく、専門家は支給要件の緩和や「震災障害者」の実態調査の必要性を訴えている。

災害障害見舞金の支給の条件としては、両腕や両足の切断など1級障害者と同等の重度障害が残った場合や、常に介護が必要となった場合などが、災害弔慰金法の「別表」に定められている。

熊本県内の自治体への取材によると、昨年末までに支給が決まったのは、熊本、八代両市と益城、大津両町の計4人。身を寄せていた避難所で脳塞栓（のうそくせん）症となった80代の男性（熊本市）や、家屋の下敷きになって7時間後に救出され、現在も入院している80代の男性（益城町）らだ。

熊本地震での重軽傷者は2600人以上。熊本市には2月3日現在で25人から申請があったという。申請者がいる県内の自治体の担当者は「支給要件のハードルが高い」と語る。

2011年の東日本大震災の被災県への取材では、今年1月までに少なくとも92人（宮城30人、岩手20人、福島42人）が見舞金を受給。福島県によると、申請数は増えており、避難生活の長期化などで精神障害についての申請が目立つようになったという。

地震で負傷して後遺症が残った「震災障害者」については、その人数も含めて実態がよくわかっていない。首都直下型地震対策を考える内閣府の検討会は、10年の報告書で震災障害者への支援に言及。翌年度予算で実態調査のための予算も計上されたが、東日本大震災の発生もあり、実施には至っていない。

災害障害見舞金は、1973年に議員立法で成立した災害弔慰金法に基づくもので、見舞金の支給は82年から始まった。国が半分を、残りを都道府県と市町村が負担する。

岩崎信彦・神戸大名誉教授は「災害弔慰金法は死亡者に対する弔慰金支給を出発点としたこともあり、命が助かった負傷者に対して手厚くない」と指摘。「震災から時間がたち、復興が進むほどに苦しい気持ちを抱え続ける人たちを支える仕組みが必要だ」と話す。



「障害者の逸失利益ゼロは差別」と遺族が施設を提訴

NHK ニュース 2017年2月14日

重い知的障害のある少年が入所先の施設を出て死亡した事故をめぐり、両親が「将来働いて得たと予想される『逸失利益』を施設側がゼロとしたのは障害者差別だ」として、国内の平均賃金を基準に逸失利益を認めるよう、施設側に求める訴えを東京地方裁判所に起こしました。

都内の障害者施設に入所していた松澤和真さん（当時15）は、おとし9月、施設から外に出て行方がわからなくなり、2か月後、山の中で遺体で見つかりました。

施設側は安全管理の過失を認め、慰謝料として2000万円を示しましたが、和真さんが将来働いて得たと予想される「逸失利益」はゼロとしました。

これに対し、両親は「障害者の命の価値を低くみた差別だ」として、国内の平均賃金を基準におよそ5000万円の逸失利益を含む賠償を施設側に求める訴えを、14日、東京地方裁判所に起こしました。

父親の正美さんは記者会見で、「施設の姿勢には憤りを感じます。裁判が差別の是正につながることを望みます」と述べました。一方、施設側は「訴状を見たうえで弁護士と対応を協議したい」と話しています。

重い知的障害のある人の逸失利益をめぐっては、これまで各地の裁判所で、全く認めなかった判決のほか、最低賃金を基に一定額を認める判決や和解がありました。

弁護団は今回の訴えで、「障害を理由に逸失利益をゼロにしたり、少なくしたりするべきではない」と主張していて、裁判所がどう判断するか注目されます。

「命の差別があってはならない」 事故死した重度知的障害少年の両親、施設側を提訴 逸失利益焦点に

産経新聞 2017年2月14日

重度の知的障害を持つ松沢和真さん＝当時（15）＝が平成27年、東京都八王子市の福祉施設から抜け出し、約2カ月後に山林で遺体となって発見された事故で、両親は14日、福祉施設を運営する「藤倉学園」（東京）に約8800万円の損害賠償を求める訴えを東京地裁に起こした。請求には松沢さんが生存していれば将来見込まれた利益（逸失利益）として、平均賃金から算定した約5千万円を盛り込んだ。重度知的障害者の逸失利益算定が争点になる見通し。

提訴後に会見した松沢さんの父、正美さん（60）は「重度の知的障害があったとしても、和真は施設側の不備で将来の全てを奪われた。所得格差による命の差別があってはならない」と話した。

訴状などによると、松沢さんは職員が目を離した隙に施設から1人で外出。藤倉学園は過失を認め、慰謝料2千万円を提示したが、松沢さんに重度の知的障害があったため逸失利益はゼロと算定した。「知的障害があることを理由に損害賠償額を低く認定することは差別に当たる。松沢さんには将来の可能性があった。障害のない少年の死亡事故と同じ基準で損害賠償額を算定すべきだ」などとしている。

藤倉学園は「訴状を見た上で今後の対応を考えたい。現時点ではコメントは控える」とした

子育て支援策をネコ親子がPR 大阪市が動画シリーズ

大阪日日新聞 2017年2月14日

大阪市が子育て支援施策をホームページ（HP）上でPRする動画シリーズ「子育て“あん・じょう・しいや”」が人気を集めている。大阪・船場に住むという設定のネコの親子が登場し、折り目正しい大阪弁とされる船場言葉で市の施策を紹介するというユニークな内容。ネコの愛らしさと相まって多くの閲覧者を楽しませている。

動画に登場するのは母親の「あん」と父親の「じょう」、そして息子の「しいや」の3匹のネコ。3匹の名前を合わせた「あん・じょう・しいや（大阪弁で『きちんとしなさい』の意味）」がシリーズのタイトルとなっている。

大阪市の子育て施策をPRする動画「あん・じょう・しいや」の一場面。会話は船場言葉だが、画面には標準語が表示される



市HPのリニューアルに合わせて1月10日、第1～4話の公開を開始。以降、毎週火曜日に1話ずつ追加しており、市政策企画室によると3月末までに全15話を公開する予定だ。

あんの妊娠から出産、しいやの成長を動画でつづり、それぞれの成長段階に対応した子育て施策を各回で紹介している。1話の長さは30～45秒。最後に吉村洋文市長が施策をPRし、詳細を伝えるページに誘導する仕掛けとなっている。

このうち第1話は妊婦であることを示す「マタニティマーク」をテーマに、妊娠したあんが出掛ける際にマタニティマークのストラップを付け忘れていたことをじょうが注意するという内容だ。動画での会話は「ややこ（赤ちゃん）」、「せんど（何度も）」、「しぶちん（けち）」など船場言葉が基本だが、市政策企画室は「現代の大阪人でも理解しづらい」ときに配慮し、画面には標準語を表示している。

同室は「ツイッターで『ネコがかわいい』などの反応が寄せられている。市民にHPを見てもらおうきっかけになれば」と期待を寄せている。

愛和グループ、埼玉・川越に父親の育児を支援する宿泊施設

日本経済新聞 2017年2月14日

産科病院を運営する愛和グループ（埼玉県川越市）は13日、川越市内に父親の育児参加を後押しする宿泊施設「パタニティ・マタニティハウス」を開設した。出産直後の母子と滞在し、保育士や社会福祉士などの資格を持つスタッフが育児や家事について助言する。男性の子育てへの意識を高め、産後の女性のストレスや疲労を軽減する。

JR川越線南古谷駅近くで、宿泊用に5室用意した。出産後、病院で母子が1週間程度入院した後に施設に移り、父親と2泊3日で宿泊する。ミルクの作り方や風呂の入れ方など育児に関する基本的なノウハウを学ぶ。

グループの愛和病院での分娩費用に加え15万円を支払えば2泊3日で宿泊し、1年間サロンを利用できる。

児童養護施設出身者に振り袖を 成人式を断念した過去バネに



福祉新聞 2017年02月14日 編集部
標隆司さんが撮影した記念写真

児童養護施設で育った人に振り袖姿の写真を贈る「ACHA project」（アチャプロジェクト）が始まってもうすぐ1年になる。代表の山本昌子さん（23）自身も施設で育ち、経済的負担の重さから振り袖を着られず、成人式を断念。「同じ境遇の後輩には、あの孤独感を味わってほしくない」。1人でゼロから積み上げた彼女の行動力

に、共感の輪が広がりつつある。

思い出の地で撮影

「ちょーヤバイ！ かわいい！ もう少し上向いて」一。1月下旬の「浜離宮恩賜公園」（東京都中央区）。山本代表が高い声を出すと、場の空気が温まり、次第にモデルの表情も柔らかくなった。

今回撮影に臨んだのは、都内の児童養護施設出身で知人の紹介により応募したアヤさん（20、仮名）。かつて茶道部の活動で来た同公園を自ら撮影場所として選んだ。

同行スタッフは、カメラマンや着付け、メイクなどを担当する計7人。皆ボランティア

だが、中にはプロとして活動している人もいる。事前に登録して、撮影日に都合がよければ参加するシステムだ。

撮影は終始、和気あいあいとした雰囲気で行われた。公園を歩き撮影スポットを見つけたら、みんなで囲みシャッターを切る。時おり、観光中の外国人から、写真を頼まれることもあった。

2時間にわたる撮影を終え、アヤさんは「こんなに注目を浴びることなんて初めて。最初は緊張していましたが、段々慣れてきました」と笑顔を見せた。



リラックスできるよう、たまに話し掛ける山本代表

直面する現実

山本代表がプロジェクトを始めたのは、自分が振り袖を着られなかった時、強い孤独感を味わったからだ。

両親の離婚をきっかけに、生後4カ月で乳児院へ。母親の顔を知らないまま、18歳まで都内の児童養護施設で暮らした。「施設は家庭的な雰囲気ですら楽しい

思い出ばかり。何とか今まで生きられたのも、本当に愛情を注いでくれた職員のおかげ」と振り返る。

19歳から自立援助ホームに移り、居酒屋のバイトで学費を貯めた。翌年、夢だった保育士を目指して上智社会福祉専門学校に進学したという。

そんな中で迎える成人式。振り袖には20万～30万円ほどかかると知った。当時は生活の余裕もなく、断念せざるを得なかった。

「1人で生きるという現実を突きつけられ、本当に苦しかった」と山本代表は話す。当時、周囲には「成人式には興味ない」と強がっていたものの、本当は皆がSNSに載せる振り袖姿がうらやましかったという。

ネットで調達

転機は21歳の時だ。さまざまなことが重なり精神的に落ち込む中、学校で「アチャさん」と慕う先輩が振り袖撮影に必要な費用を出してくれた。「自分の振り袖姿を見て、胸が高鳴り、ここまで生きられたのは多くの人のおかげだと実感した。今度はこの感動を、ほかの女の子たちにも味わってほしい」。恩人のあだ名をプロジェクト名に決めた。

ただ、最初は資金も何もない状態からのスタート。そこでネットの掲示板に、プロジェクトの説明と振り袖を譲ってほしい旨を書き込んだ。

すると、徐々に賛同者が集まってきたという。今は振り袖24枚、帯14本をそろえており、登録ボランティアも40人を超えている。

プロジェクトは通年で、これまで8人を撮影した。保育士として児童館で働く山本代表は、撮影の日は仕事を休んで臨む。

当面の課題は活動資金の捻出だという。

現状では、交通費やクリーニング代などは、ネットを通じてわずかに集まる寄付と自己負担でまかなう。今年2月からは、活動範囲を関東だけでなく、大阪にも広げる予定だが交通費が重くのしかかる。いずれは全国展開を目指したい考えもあるが、ハードルは高い。

それでも山本代表は「限界まで頑張るって、長く愛される活動にしたい」と話す。「女の子が振り袖を着れば、生きる勇気が生まれ、次への一歩を踏み出せる。これまでお世話になった人へ振り袖姿を見せて、生まれてきた喜びを一緒に分かち合ってもらいたい」と語った。

ジャンパー問題受け職員対象に人権研修 神奈川 小田原

NHK ニュース 2017年2月14日

神奈川県小田原市の職員らが、生活保護の不正受給は許さないという趣旨の文言が書かれたジャンパーを着て受給者の家庭を訪問していた問題を受け、市は14日、憲法の専門家を招いて、職員を対象とする人権に関する研修を行いました。

この問題は、小田原市で、生活保護受給者の支援を担当する職員やケースワーカーが、「不正受給をしようとする人間はカスだ」という趣旨の英語が書かれたジャンパーを着て業務にあたるなどしていたものです。

市は、再発防止策の1つとして、14日、職員を対象にした研修会を開き、それぞれの部署からおよそ100人が参加しました。

憲法が専門の関東学院大学の吉田仁美教授が講演し、「生活保護は困窮者に必要な制度であり、不正受給はごくわずかだ。今回の文言がどういう意味を持つのか、よく考えてほしい」と述べ、職員に対して人権への意識を高めるよう求めました。

研修会に参加した職員課の小澤寛之課長は「人権とは何かということを改めて考え、それぞれの職場で共有して、今後の仕事に生かしていきたい」と話していました。

市は、来月、ケースワーカーを対象にした研修も行うことにしています。



J R九州 日豊線・大分―宮崎空港間 ワンマン化、見直しを 障害者団体が要望書 / 宮崎 毎日新聞 2017年2月14日

J R九州が日豊線の大分―宮崎空港間の特急列車の一部で今春から導入する予定の「ワンマン運転」について、障害者や支援者でつくるNPO法人障害者自立応援センターYAH!DOみやざき（宮崎市・岩切文代理事長）が、同社宮崎総合鉄道事業部を訪れ、導入見直しなどを求める要望書を提出した。

全国障害者スポーツ大会 大同生命保険1億円を協賛 愛媛新聞 2017年2月14日



原昌史副知事（右）に協賛について説明した大同生命保険の北原睦朗専務＝13日午前、県庁

愛媛国体に続く全国障害者スポーツ大会に特別協賛する大同生命保険の北原睦朗専務らが13日、県庁を訪れ、協賛金として1億円が決定したと原昌史副知事に説明した。

北原専務は「障害への理解を深める大会の運営の力になり、成功することを祈念する」とエール。原副知事は「有効に使いたい」と感謝していた。大同生命保険は協賛金に加え、延べ200～300人程度のボラ

ンティア派遣で協力する予定。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行